

特別企画： 広島県 企業の休廃業・解散動向調査（2018年度）

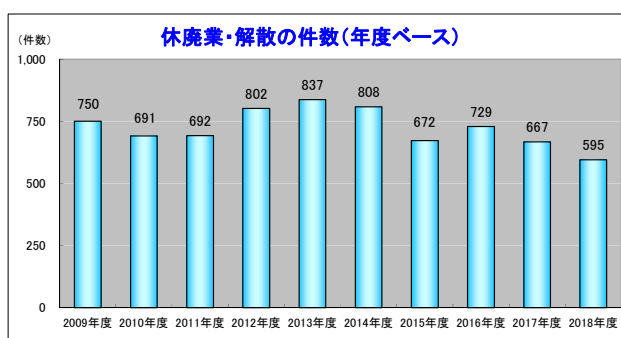
休廃業・解散は 595 件、2 年連続の減少 ～代表者年齢、70 歳以上が 48% を占める～

はじめに

7 年目に入ったアベノミクスのもとで、国内景気はこれまで概ね持ち直しの動きが続いてきた。これに伴い、広島県の法的手続きによる企業倒産件数は減少傾向で推移してきたが、2018 年度は 184 件となり、2 年連続で増加した。

資金繰りの厳しい中小企業に対する金融支援が継続されるなか、経営者の高齢化や後継者不在などの問題を抱えた負債 5000 万円未満の小規模な倒産が多くを占めた。こうした状況のなか、法的整理に至らないまでも休廃業したり、解散したりした企業の動向はどのように推移したのだろうか。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147 万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、広島県で 2009 年度～2018 年度に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。



- ◇ 「休廃業・解散」は、企業の活動停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理、法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

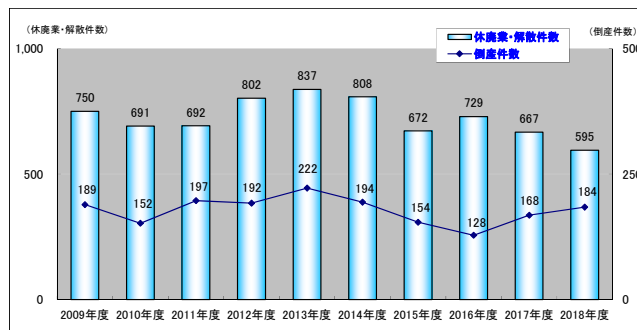
調査結果（要旨）

1. 広島県の 2018 年度の休廃業・解散件数は 595 件。2 年連続で減少し、過去 10 年で最少
2. 種類別、『休廃業』（310 件）が 2 年連続の減少。過去 10 年で最も少なく
3. 業種別、8 業種中 6 業種で前年度を下回る。『建設業』が最多の 172 件
4. 代表者の年齢別、『70 歳以上』が 48.0%。過去 10 年で最も高く

1. 休廃業・解散件数は595件、2年連続で減少し、過去10年で最少

2018年度に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は595件で、前年度に比べて72件（10.8%）少なかった。2年連続で減少し、過去10年で最も少なかった。

2018年度の倒産件数（184件）との合計は779件となり、過去10年で最も少なく、800件を下回った。



	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	前年度比 (%)
休廃業・解散	750	691	692	802	837	808	672	729	667	595	▲ 10.8
倒産	189	152	197	192	222	194	154	128	168	184	9.5
合計	939	843	889	994	1,059	1,002	826	857	835	779	▲ 6.7

2. 種類別：『休廃業』310件、2年連続の減少、過去10年で最も少なく

休廃業・解散を種類別にみると、『休廃業』は310件で、前年度に比べて81件（20.7%）少なかった。2年連続で減少し、過去10年で最も少なかった。

『解散』は285件で、前年度に比べて9件（3.3%）多かった。3年連続で増加し、5年ぶりに280件を上回った。

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
休廃業	447	391	435	486	548	565	443	461	391	310	52.1	▲ 20.7
解散	303	300	257	316	289	243	229	268	276	285	47.9	3.3
合計	750	691	692	802	837	808	672	729	667	595	100.0	▲ 10.8

3. 業種別：6業種で前年度を下回る、『建設業』が最多の172件

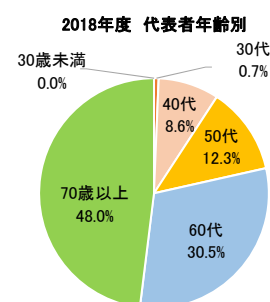
業種別にみると、前年度に比べて8業種中6業種で減少、2業種で増加した。減少率が最も高かったのは『製造業』（前年度比27.4%減）で、『建設業』（20.4%減）、『不動産業』（14.6%減）が続いた。一方、増加率が最も高かったのは『運輸・通信業』（18.8%増）だった。件数では、『建設業』が172件（構成比28.9%）で最も多く、『サービス業』が151件（25.4%）で続いた。

休廃業・解散	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
建設業	275	266	240	279	287	284	230	260	216	172	28.9	▲ 20.4
製造業	100	63	78	81	81	64	69	65	62	45	7.6	▲ 27.4
卸売業	96	88	65	81	93	67	61	57	54	50	8.4	▲ 7.4
小売業	138	119	127	151	153	146	118	127	124	114	19.2	▲ 8.1
運輸・通信業	23	25	16	21	21	26	14	16	16	19	3.2	18.8
サービス業	76	90	125	136	143	150	140	140	144	151	25.4	4.9
不動産業	29	28	31	43	40	48	31	48	41	35	5.9	▲ 14.6
その他	13	12	10	10	19	23	9	16	10	9	1.5	▲ 10.0
合計	750	691	692	802	837	808	672	729	667	595	100.0	▲ 10.8

4. 代表者の年齢別：『70歳以上』が48.0%

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している456件中、『70歳以上』が219件で最も多く、構成比は過去10年で最も高い48.0%を占めた。次いで、『60代』が139件（30.5%）で続き、『60歳以上』が構成比78.5%を占めた。

この中には、後継者のいる企業もあったようだが、多くは自身の高齢化と後継者難を理由に事業を停止したと考えられる。



注：対象は、代表者の年齢が判明した456件

休廃業・解散	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)
30歳未満	2	2	0	1	8	1	0	0	0	0	0.0
30代	11	17	13	16	29	22	14	19	13	3	0.7
40代	49	50	48	56	65	71	69	66	60	39	8.6
50代	115	107	76	94	96	85	78	76	61	56	12.3
60代	309	244	226	281	261	232	200	207	162	139	30.5
70歳以上	199	196	231	222	255	255	208	242	253	219	48.0
総計	685	616	594	670	714	666	569	610	549	456	100.0

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

まとめ

広島県内の2018年度の休廃業・解散件数は595件で、2年連続で減少して過去10年で最も少なかった。この背景には、金融緩和政策やマイナス金利の導入による設備投資の活発化などで景気回復が続いてきたことがある。これを受けて、業種別では、需要の拡大が顕著な『製造業』『建設業』などは受注環境が好転し、2割以上も減少した。

とはいえ、多くの業界で深刻化する人手不足、個人消費の本格回復の遅れなどで今後の景気が停滞・悪化に転じれば、減少基調で推移してきた休廃業・解散動向も状況が変わってくる。また、代表者の高齢化、後継者不在などの理由で事業の継続を断念せざるを得ないケースも多く、スムーズな事業承継が進まなければ、倒産を含めて消滅する企業は増加する可能性が高い。

参考： 中国地方の県別推移

休廃業・解散	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	構成比 (%)	前年度比 (%)
鳥取県	175	163	149	146	188	170	137	160	132	157	9.7	18.9
島根県	196	145	159	187	182	185	177	209	190	176	10.8	▲ 7.4
岡山県	454	449	397	433	446	477	574	453	425	385	23.7	▲ 9.4
広島県	750	691	692	802	837	808	672	729	667	595	36.6	▲ 10.8
山口県	327	354	345	339	367	319	383	332	327	313	19.2	▲ 4.3
合計	1,902	1,802	1,742	1,907	2,020	1,959	1,943	1,883	1,741	1,626	100.0	▲ 6.6

【問い合わせ先】 (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡

TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。